

## あいち地球温暖化防止戦略2020の数値目標の進捗状況及び課題

	数値目標の設定項目	戦略策定時の状況	2020年の目標	進捗実績	現状及び課題	県の今後の対応 / 方向性
1 日々の暮らし						
(1) 太陽と自然の恵みを活かす ゼロカーボン住宅の普及	住宅用太陽光発電施設 普及基数	5.3万基 (2010年度末)	40万基	11.2万基 (普及率3.9%) (2014年9月末)	戸建て住宅への設置は進んでいるが、県内の半数世帯が居住する集合住宅への設置が進んでいない。	大家と居住者の双方にメリットが生じる制度の構築が必要である。
	住宅用太陽熱利用機器 世帯普及率	5.5% (2009年度末)	20%	全国消費実態調査 5年毎(2014年調査結果は2016年頃公表見込)	太陽光発電施設と屋根が競合すること、機能が燃料電池や高効率給湯器と競合することから普及が進まない状況である。	熱利用に対する関心を高める啓発が必要である。 燃料電池の補助を平成27年度から実施し、普及拡大を図る。
	燃料電池 普及基数	639基 (2010年度末)	10万基	4593基 (普及率0.15%) (2013年度末)	燃料電池は導入コストが高く、投資回収が難しい状況である。	
	高効率給湯器 普及基数	約27万基 (2010年度末)	230万基	約46万基 (普及率14.4%) (2013年度末)	既設の給湯器の更新を検討することは少なく、設置が進んでいない。	
(2) 再生可能エネルギー等の 利用拡大	事業用太陽光発電施設 導入量	約1.6万kW (2009年度末)	120万 kW	約31.7万kW (2013年度末)	売電を目的とした設置が殆どであり、発電した電力を地域で使うというケースが多い。 売電価格が低くなることから設置が伸び悩む可能性がある。	
(3) 次世代自動車等先進エコカーの導入	次世代自動車等先進エコカー普及台数	25万台 (2009年度末)	200万台	105万台 (2013年度末)	導入時等、従来の車両に比べコストが高い。 EV・PHV、FCV普及のためにはインフラの整備が必要である。	自動車税の減免措置、低公害車導入補助を継続する。 FCVの導入、充電ステーション、水素ステーション等のインフラ整備を進める必要がある。 また、再生可能エネルギーを活用して水素を製造する環境負荷の少ない技術の確立を図る必要がある。
2 モノづくり						
(1) 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制	産業部門の生産額当たりのCO <sub>2</sub> 排出量	2.7t-CO <sub>2</sub> / 百万円 (2008年度末)	2.1t-CO <sub>2</sub> / 百万円	2.5t-CO <sub>2</sub> / 百万円 (2011年度)	効率に係る指標の一つであり、横ばい状況である。 中小企業等における対策が進んでいない。 省エネ型の生産機器や空調、照明等の導入が進んでいない。 電力の排出係数の変動による影響が大きい。 低炭素型製品の生産・販売による貢献度が反映されない。	生産工程の改善や、コージェネレーション、省エネ設備等の導入など、一層のエネルギー使用の効率化について、一層の取組推進をする必要がある。 「あいち省エネ相談」の実施などにより、中小企業に対し省エネに関する技術的アドバイスや、補助金や融資等の助成制度、ESCO事業者の紹介等の情報提供を行う。 省エネの推進や再生可能エネルギーの活用による「創エネルギー」を促進する。 また、必要なエネルギーを地域で産出される再生可能エネルギーで賄う「エネルギーの地産地消」を推進する必要がある。 本県の高いモノづくりの技術力を活かし、低炭素型製品やサービスの開発・製造・供給を支援するとともに、低炭素型製品の普及に対する貢献度を評価する手法を検討する。
	業務部門の延床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量	0.12t-CO <sub>2</sub> / m <sup>2</sup> (2008年度末)	0.06t-CO <sub>2</sub> / m <sup>2</sup>	0.13t-CO <sub>2</sub> / m <sup>2</sup> (2011年度)	効率に係る指標の一つであるが、使用電気機器等の保有台数の増加、建物使用時間の増加などにより、増加している。 中小企業・中小規模のビル等における対策が進んでいない。 省エネ型の空調や照明、OA機器等の導入が進んでいない。 電力の排出係数の変動による影響が大きい。	
(2) 業務用建築物の環境負荷の低減	CASBEEあいちの評価A以上の割合	24% (33件 / 136件) (2010年度)	50%	25.5% (50件 / 196件) (2013年度)	個別計画に基づき取組を実施	「愛知県住生活基本計画2020」 「(これからの社会資本整備の考え方(H22建設部方針)」等に基づき、所管部局と連携し取組を実施する。 ・ 環境性の優れた建築物の建設促進。 ・ 公共施設の省エネ化の推進。
	新築建築物の平成11年省エネ基準達成率	-	100%	65.9% (537/814件) (2013年度)		

	数値目標の設定項目	戦略策定時の状況	2020年の目標	進捗実績	現状及び課題	県の今後の対応 / 方向性
3 地域基盤						
(1) 歩いて暮らせる集約型まちづくり	地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)	-	全市町村で策定	16市町村 (2013年度末)	個別計画に基づき取組を実施 環境部による取組 ・緑のカーテンの普及によるヒートアイランド対策や、森と緑づくり税を活用した民間施設等の緑化支援等の推進。	「都市計画マスタープラン」 「あいちエコモビリティライフの推進」 「愛知県住生活基本計画2020」 「これからの社会資本整備の考え方(H22建設部方針)」 「食と緑の基本計画2015」等に基づき、各所管部局と連携し、一層の取組の推進する。
(2) ヒートアイランド対策	樹林地等の確保や緑地の創出面積		100ha (2010～2015年度)	84.8ha (2013年度末)		
(3) 森林整備と県産木材の利用拡大	間伐の実施による森林整備面積		26,000ha (2011～2015年度)	13,226ha (2013年度:4,296ha)		
	県産木材の利用によるCO <sub>2</sub> 貯蔵		20万8千t-CO <sub>2</sub> (2011～2015年度)	12万2千t-CO <sub>2</sub> (2013年度:37.8千t-CO <sub>2</sub> )		
4 県民意識						
(1) CO <sub>2</sub> の「見える化」	家庭からのCO <sub>2</sub> 排出量等を把握している世帯の割合	-	80%	県政世論調査等により、今後把握	世帯数の増加により、家庭からのCO <sub>2</sub> の排出量は、増加傾向にある。 「わが家の省エネ&CO <sub>2</sub> ダイエット作戦」事業を実施しているが、新規登録世帯数が年々減少傾向にあり、総世帯数も1,300世帯と県民全体の約0.02%に留まっている。 「わが家の省エネ&CO <sub>2</sub> ダイエット作戦」について、世帯種ごとの削減目標、各々で効果的な対策が不明確であり、Webサイトの役割がCO <sub>2</sub> 排出量の確認のみに留まっている。	HEMS(家庭用エネルギー管理システム)の導入について補助を行うとともに、補助「わが家の省エネ&CO <sub>2</sub> ダイエット作戦」についてはPRを強化する。 「わが家の省エネ&CO <sub>2</sub> ダイエット作戦」において、世帯種ごとの削減目標(目安)の掲示、各利用者ごとに効果的な対策を抽出して示す仕組みを検討する。
(2) 環境負荷の少ない商品やサービスの購入	CO <sub>2</sub> 排出量が少ない商品・サービスを選択する人の割合	5.8% (2009年度)	50%	県政世論調査等により、今後把握	CO <sub>2</sub> 排出量の少ない商品を選択する指標としてカーボンフット・プリントがあるが、その概念が県民に理解されていない。 カーボンフット・プリント商品の普及が進んでいない。 消費者(県民)は高価な地元産よりも、安価な海外産を選択しがち。	カーボンフット・プリントの普及に向けたPRを実施し、より広い浸透を図る。 カーボンフット・プリント商品に対する付加価値の向上、カーボンフット・プリント商品を提供する企業に対する支援策について検討する。
(3) 地域における地球温暖化防止活動の活性化と環境学習・環境教育	ストップ温暖化教室の受講者数		延べ10万人 (10年間)	25,826人 (H25:6,336人)	受講者数が年々減少している。	学校への参加の働きかけを強化を図る。 教室で使用するテキストを魅力あるものとするため、COPやIPCCの情報や適応の考え方等の最新の内容を盛り込む。